

- ④ サービス事業者の研修
- ⑤ 社会福祉協議会職員を対象としたコミュニティワーク研修会
- ⑥ 町会議員を対象とした研修会
- ⑦ 民生委員、福祉委員、ボランティア、研修会

こうした研修や意見交換を密にし、県の機関である福祉事務所が中心となって福祉の専門研修を行ってきたことはかなり意味があるといえる。そうした結果もあって、次にみる公的サービスとインフォーマルケアの有機的連携を目指した住民参加による福祉活動が展開されているといえよう。

第5節 公的サービスとインフォーマルケアの有機的連携

周防大島におけるインフォーマルケアは、数々あるが、住民の自発的な活動が中心となっている。インフォーマルケアの進展は、専門職によるコミュニティワークの実践の賜というよりも、超高齢社会の厳しい現実が住民相互扶助の活動の新たな展開を推進していると考えられる。ニーズに基づいたサービスの先駆的实施の役割あるいは公的なサービスの補完的な役割を担うインフォーマルケアを政策的かつ意図的に働きかけることについては今後のコミュニティティーカーの活躍を期待したい。

大島郡におけるインフォーマルケアの実施例

久賀町・大島町・橘町・東和町	福祉の輪づくり運動による見守りネットワーク構築
久賀町・大島町・橘町・東和町東和町	生活支援型給食配達ボランティア、特に東和町では365日の毎日給食が平成3年から実施されている。
久賀町・大島町・橘町・東和町	ふれあいいきいきサロンの実施
久賀町	子育てサークルの実施
東和町	「痴呆性老人を支える会」を中心に町内22カ所でふれあいいきいきサロンの実施

過疎高齢地域の福祉ニーズと生活支援・コミュニティワークの関連については、別添拙稿「離島における高齢者の生活支援」を参考にされたい。

次に二つの住民参加による助け合いの事例を紹介する。一つは、都市から周防大島に嫁いできた“嫁達の子育て”サークルの実践であり、一つは、痴呆性老人を支える家族の会の活動を支えている会長の実践例である。

5.1 “嫁達の子育て”サークル「つぶつぶみかん」の結成

育児の問題を妻一人の問題にせず、夫や夫の両親との関係で考えるべきではないかと考え、島に嫁いできた30代の女性たちが、お互いの都合で子どもを預かるなどの活動の中から、数々の地域活動を実施してきている。0歳から就学前の幼児を持つ親の会として、約50名の人員で構成され、「託児バンク方式」を採用したり、「おひざでだっこのお話し会」として本の読み聞かせ活動を町立図書館での御協力により実施し、年2回フリーマーケットやいもほり、遠足、海水浴、ダンス教室、工作あそび等の各種イベントを実施相互の交流を行っている。平成10年10月、12月には「周防大島をちょっとずつよくする会」・久賀高校福祉科・周防大島介護実習普及センターの協力をえて、「ジジ・パパ・キッズの体験介護講座」を実施している。(2回実施参加者:65名) また、介護保険制度実施後の「生きがいデイサービス」の協力ボランティアとしての活動に繋がっている。(出展:大島郡社会福祉協議会・周防大島高齢者モデル居住圏構想推進室『大島郡地域保健福祉研修会報告集』1999.12)

5.2 痴呆性老人を支える家族の会

大島郡痴呆性老人を支える家族の会「ひだまりの会」会長の宮崎邦子さんは、義理の父母の介護体験を通じて、現在、家族会での相談やふれあいいきいきサロン運営、毎日給食配達ボランティア活動を行っている人である。

義理の父母は、夫の郷里である東和町に在住し、宮崎さん夫妻は、広島市に住んでいたとき義理の父母に痴呆に気づき、夫婦で帰省し、介護にあたった。その際の相談にのってくれた痴呆性老人を支える家族の会の前会長に感謝し、父母の死後は、痴呆性老人を支える家族の会の活動を行っている人である。

当時の父母の状況を宮崎さんは、

「たまたま母が手首を骨折しました。ところが誰にも全然言わないで、私たちに電話する時にも、そうだったということも連絡もしません。地域の方がちよくちよく訪ねてきてくださるにも関わらず、そういうことを言わないで炬燵に入って布団の陰に手を隠していたので、近所の方も発見が遅れたということでした。かなり日時が経って発見されたものですから、私たちが帰った時には、もう立つことも十分にはできないくらいになっていました。冷蔵庫の中を開けてみしたら中は空っぽでして、しおれた野菜が少しとお味噌が入っているだけという状態でありました。その時のショックはとて大きかったです。これでは二人の生活はとて無理だから、もう仕事を辞めて(東和町に)帰ろうということになり、急遽帰って参りました。痴呆の問題行動が沢山ある両親だったので、私たちも勉強不足、経験不足で思うように対応できませんで、今考えれば、両親に対して良くないことばかりやっていたような状態で、両親の反発もたくさん受けました。

私たちがイライラが高じてきまして、私自身も血圧がどんどん上がり始め、これはもう自分たちの方が倒れるんじゃないかという状況で、どこかに救いを求めたいと思った

けれど、そんな手だてがなかなか無くて切羽詰まっておりました。ある方から「痴呆性老人を支える家族の会があるからそこに行ってみなさい。」と言われてそこへ助けを求めた次第です。もうお亡くなりになりましたけれど、前会長さんがすぐ訪問して下さり、私どものいろんな話を聞いてくださり、御自分の経験も話して下さったりして、私もそこですっと心が軽くなったのを覚えております。(中略) 家族の会の会員さんや保健婦さん、行政の方などの支援を沢山に受けまして何とか在宅で二人を看ることができるようになり、私自身も落ち着いてまいりました。」(出展：大島郡社会福祉協議会・周防大島高齢者モデル居住圏構想推進室『大島郡地域保健福祉研修会報告集』1999. 12)

当時のことを振り返り、自分の介護体験が現在のボランティア活動に導いてくれたと紹介している。

これらの住民活動は、一人の住民の思いとその人を取り巻く人々が協力して活動が展開されていることがわかる。公的サービスとインフォーマルケアの有機的連携が過疎高齢社会の地、周防大島において実施されていることがわかる。

住民は過疎高齢という地域社会にあるからこそ、地域の問題を敏感に受け止め、旧来の住民関係も寄与し、相互に扶助すると考えられ、こうした実践を多々みることができた。

公的な福祉サービスの供給や地域の生活課題解決に対する住民相互の活動などを周防大島高齢者モデル居住圏構想推進室・大島福祉事務所をはじめとする広域機関が周防大島の高齢者居住環境をよりよいものにする援助していると考えられる。

なお、公的サービスとインフォーマルケアの有機的連携を目的とした社会福祉の専門職「コミュニティソーシャルワーカー」の養成として、平成10年から12年度まで山口県立大学では、周防大島の4つの町で実施し、大島郡における地域福祉実践の多くを学ぶことをできたことを加えておきたい。(本報告書別添資料参照)

草平 武志
(山口県立大学社会福祉学部)

資料：山口県立大学社会福祉学部 2000『山口県立大学社会福祉学部紀要』第6号より転載。

過疎高齢の町における地域を基盤にした社会福祉士モデル実習の実

施と課題 . 山口県周防大島の4つの町における実習の実施から.

草平 武志

山口県立大学社会福祉学部

1 はじめに

日本の社会福祉は社会福祉関係八法改正以来、たゆまない改革を続けている。社会福祉基礎構造改革が進められ、社会福祉事業法の改正も論議されている。これらの改革の動向は、地域住民が在宅福祉サービスを自己選択、自己決定し、地域自立生活が可能になるようなシステムづくりを進めるところにあるといえよう。

こうした改革を支えていく専門家のあり方も問われ、1990年以降イギリスにおいても実務にたずさわるソーシャルワーカーに対して、サービス利用者の参加、ケアの混合経済、多職種の専門職との協働といった方向性によって、日々の業務を行うように要請されることになり、シーボーム・スタイルのジェネリック・ソーシャルワークだけでは、もはや通用しなくなってきているのである。¹⁾とコミュニティケア改革に伴う専門職のあり方が問われていることに加えて、ソーシャルワーク教育に関してもイギリスにおいてさまざまな論議が行われていると紹介されている。²⁾

日本においても「社会福祉基礎構造改革について(中間まとめ)」に、「専門職の養成については、保健・医療との連携の必要性、介護支援サービスの実施等に対応して、教育課程の見直しを行う必要がある。特に、実習教育や研究の充実を図ることが重要であり、(中略)また、社会福祉士の資格を取得しようとする者が、福祉施設のみならず地方公共団体などにおいて相談援助の実習を行うことも重要である。」³⁾とされ、専門職養成のあり方が問われている。

1987年に制定された「社会福祉士及び介護福祉士法」に基づく社会福祉士及び介護福祉士養成課程の見直しが、社会福祉の改革動向と連動して行われ、一つの考え方として「地域を基盤とした」社会福祉士実習のあり方が論議されている。今回報告する実習はその論議を踏まえた基礎自治体である市町村における相談援助実習の試行的実施といえる。

本実習報告は、平成10年度に農林省及び厚生省の共同事業「農村地域活用社会福祉実習等モデル事業」の一環として、川崎医療福祉大学、吉備国際大学及び山口県立大学が参加した実習及び平成11年度に社会福祉・医療事業団の補助事業として全国7カ所で実施した日本社会事業大学と合同で行った地域を基盤とした社会福祉士モデル実習(以下社会福祉士地域総合実習という)に関する報告である。

この実習は、全国の市町村のうち最も高齢化が高い山口県大島郡東和町を含む周防大島

に所在する4つの過疎高齢化の町で行った実習である。「周防大島高齢者モデル居住圏構想推進協議会事務局」⁴⁾（以下モデル居住圏協議会事務局という）が調整役を担い、山口県大島郡を構成する4つの町において行った実習である。市町村域内における行政機関、社会福祉協議会、在宅福祉サービス供給組織、福祉施設などにおける実習を通じて、従来社会福祉士養成実習の枠外におかれてきた市町村を基盤とした福祉政策及び社会福祉援助について考えることを目的とした実習である。

なお、実習初年度の平成10年度については、モデル居住圏協議会事務局と連携のうえ、厚生省・農林水産省の委託を受けた民間のシンクタンクが実習企画、実習内容、個々の学生の実習配属などの調整にあたった。

今回の社会福祉士地域総合実習では、社会福祉利用者、ボランティア関係者、一般住民などの意識を面接や調査に明らかにすることも可能であり、短期間であるがホームステイを取り入れ、生活者の視点から過疎高齢化社会の生活問題を明らかにすることも目的とあげられる。

表1 山口県周防大島における社会福祉士地域総合実習の特徴

- ・ 過疎高齢化の4つの町で合同で行う地域総合実習
- ・ 基礎自治体である市町村における福祉政策・社会福祉援助のあり方について考察が可能
- ・ 行政機関、社会福祉協議会、在宅福祉サービス供給組織、福祉施設、社会福祉利用者、ボランティア関係者、住民など複数の機関・関係者が関与する実習
- ・ ケースワーク、ケアマネジメント、グループワーク、コミュニティ・ワーク、自治体の福祉政策マネジメントの統合を意識した実習
- ・ 複数の大学の共同実施
- ・ ホームステイを取り入れた実習
- ・ 過疎高齢化社会の生活問題の明確化が可能
- ・ 過疎高齢化社会の活性化とりわけ“福祉によるまちづくり”、“都市と農村の交流によるまちづくり”の方向性について模索
- ・ 福祉系大学と町との関係づくりの検討

また、実習を通じて副次的に過疎高齢化社会の活性化とりわけ“福祉によるまちづくり”、“交流によるまちづくり”の方向性について模索することも可能であり、社会福祉専門職の現任研修における関与等、福祉系大学と市町村との相互関係についても可能性が見いだせた。これら山口県周防大島における社会福祉士地域総合実習の特徴を列記すると表1のようになる。

2 社会福祉士地域総合実習の目的と内容

社会福祉士地域総合実習は、平成10年度においては、厚生省と農林水産省との共同事業という性格もあって、農漁村のもつ健康・福祉機能を活かした癒しの機能の発見、過疎高齢化社会での農業体験という項目も加えられていたものの、平成10年、11年を通じてモデル的に実習を行うことによって市町村分権化時代の社会福祉士養成について考えてきたといえよう。従来の社会福祉施設、社会福祉行政機関などで実習を行ってきたものを市町村を基盤とした総合的な実習を行い、一人のワーカーがケースワーク、グループワーク、コミュニティ・ワークを総合的に地域社会を対象に行うこと及び自治体の福祉政策形成についてのマネジメントについて学ぶことを目的に実習を展開していった。

過疎高齢の市町村を基盤とした総合的な実習の可能性は、次の点があげられる。実際には、これらの事項は、実習を行う市町村の実状と学生の問題意識によって選択的に実習が実施されるものといえる。

①住民のニーズキャッチの方法を学ぶ

住民からの聴き取り、アンケート作り、集計、介護保険の説明会、住民座談会等の実習経験を通じて、地域の社会福祉ニーズの把握及び課題を明らかにすることが可能である。また、サービス供給組織と住民の社会福祉ニーズとの関わりを考えること可能である。

②アセスメントの方法を学ぶ

個別援助、集団援助、コミュニティ・ワークに限らず対象者、住民のニーズをキャッチしたもののアセスメントを行う。

③ケアプラン、地域福祉計画の策定等の援助方法を学ぶ

個別援助の実際をケアマネジメントの手法を用いたり、既存の資源で賄い切れない

ニーズに関しては、サービスの開発や企画を検討する。住民の社会福祉への関心と理解を高める方法を学ぶ。介護保険事業計画、老人保健福祉計画、地域福祉計画、障害者プラン等の企画・計画行政の業務に携わり、計画策定の手法社会福祉協議会の住民参加型の地域福祉活動計画づくりの手法を学ぶことも可能である。あるいは、平成15年に策定が予定されている「市町村地域福祉計画」の策定方法の検討も可能である。

④市町村の保健医療福祉システムの実際を学ぶ

市町村における保健医療福祉の連携システム、統合システムの実際と今後の展望について、配属市町村の例に基づき考察する。市町村における保健医療福祉機関の相互の連携を踏まえた上での地域のケアマネジメント・システムのあり方と新しいサービス開発について考察することが可能である。

⑤市町村と大学との関係づくり

地方分権化の主体であり基礎自治体である市町村が、主体的な自治体福祉政策決定のために大学との関係を持つことは意味のあることである。実習生への指導を通して、その地域及び実習機関における社会福祉の水準向上のためのスーパーバイザーとなることも期待される。公立大学の使命として地域社会への貢献の一つ方法として捉えることも可能である。

一方で、教員側としても、研究者にとっては、理論の検証の場としての地域と関係を持つことが可能である。

⑥人的交流及び経済的な波及効果

実習を行うことによって、地域社会への経済的な波及効果が期待されるとともに、過疎高齢化の町に若者が訪れることそのものが町の活性化につながる可能性を検討する。

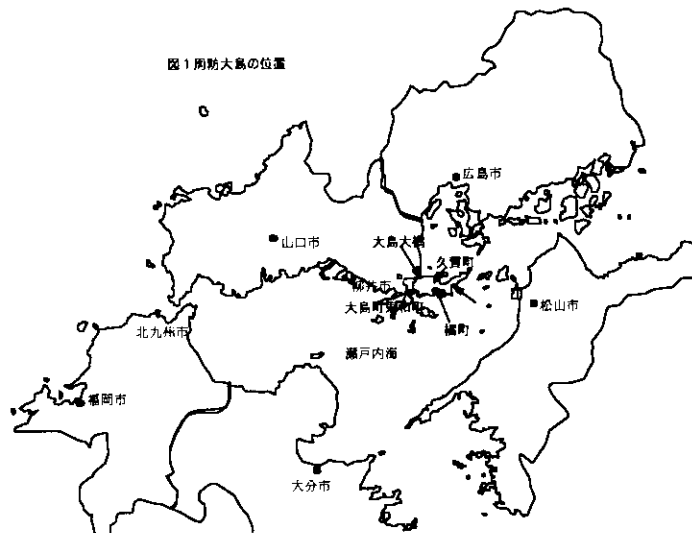
3 山口県周防大島における社会福祉士地域総合実習の実際

(1) 周防大島の概要

周防大島は山口県東端に位置し、瀬戸内海に浮かぶ面積137.96km²の瀬戸内海では第3位の大きさの島である。周防大島は、久賀町、大島町、東和町、橘町の4つの町からなり1島で1郡をなしている。それぞれの町に1つずつ有人離島を有している。周防大島の西端は1976（昭和51）年に完成した大島大橋を通じて本土と陸続きとなっており、北東は安芸灘を隔てて広島県、南東は伊予灘を隔てて愛媛県に接している。中国地方の中心都市である広島市からは比較的近く、高速道路を利用すると1時間程度で島の入口の大島大橋までたどり着くことが可能である。

全体的に山がちで平地が少なく、大島町にわずかな沖積平野がみられるだけで、海岸から山あいに温州みかんの畑が続き、みかん農業と漁業が中心的産業となっている。若年層の就労の場は少なく、高齢者がみかん農業と漁業を中心的に担っている。

図1 周防大島の位置



気候は、年間を通じて比較的温暖で雨が少なく、冬季でも晴天の日が多く、降雪はほとんどみられないため、高齢者等にとって暮らしやすく、みかん農業や漁業に従事した「生涯現役」が定着している。

大島大橋の通行料が無料化された1996（平成8）年から流通に際しても、島で買い物をするよりも本土のディスカウント店に行く人が増え、島への金の還元が少なくなる一方、魚釣りや海水浴といった日帰り客が増加し、「ゴミは落とすが、金は落とさない」島には迷惑な交流が見受けられる。

周防大島の人口は、高度経済成長期以降一貫して減少傾向にあり、昭和40（1965）年に43,359人であった人口が、平成7（1995）年には24,975人（昭和40年人口の57.6％）に減少している（いずれも国勢調査による）。

また、高齢化が急速に進行しており、平成7（1995）年国勢調査における高齢化率は全国1位の東和町を筆頭に山口県平均の19.0％、全国平均の14.5％を大きく上回っている。（表2参照）

4つの町の保健医療福祉の専門機関の状況は、表3にみるように、大島郡4町の一部事務組合による病院、特別養護老人ホーム、在宅介護支援センター、デイサービスセンターなど整備されている。一部療養型病床群、老人保健施設を本土に依存しているものの、島内の在宅福祉サービスは島内のサービス機関によって供給が行われている。

表2 周防大島（山口県大島郡）の人口推移

	昭和 40年 人口(A)	平成7年 人口(B)	人口減少状況 (B)/(A)	高齢化率 (平成7年)
久賀町	7,015	4,916	70.4 %	34.3 %
大島町	12,959	7,808	60.3	38.3
東和町	11,905	5,775	48.5	48.1
橘町	11,480	6,297	54.9	40.3
大島郡全体	43,359	24,975	57.6	39.0

表3 周防大島における保健医療福祉の関係機関

病院	一部事務組合立病院3（大島町，東和町，橘町各1）合計136床 民間病院 1（久賀町）
訪問看護ステーション	大島町 1
精神病院	橘町 1 病床数：140，
特別養護老人ホーム	久賀町 1 (30床) 大島町 1 (50床) 東和町 1 (80床) 橘町 1 (30床)
軽費老人ホーム	久賀町 1 (50床)
知的障害者更生施設	橘町 1
知的障害者授産施設(通所)	大島町 1
ホームヘルパー人数	久賀町 2(3) 大島町 3(24) 東和町 6(12) 橘町 9(0) ※
デイサービスセンター	久賀町 1 大島町 3 東和町 3 橘町 2
在宅介護支援センター	久賀町 1 大島町 1 東和町 1 橘町 1
福祉事務所	1 (柳井健康福祉センターに組織上、統合されている)
保健所	支所 1 (柳井健康福祉センターに組織上、統合されている)
介護実習普及センター	大島町 1
高校福祉科	久賀町 1

※ 実数は常勤人数。()の内数字は、非常勤職員数。

(2) 実習実施体制

ア 実習実施時期

本学部の在生を含む複数の大学の在生を大島郡4町に派遣し、実習を行った。

- ①平成10年度 現地での1泊2日事前学習と2.3週間滞在型集中実習
本学及び川崎医療福祉大学、吉備国際大学学生が参加（合計15名 うち本学学生5名）
- ②平成11年度 現地での1週間前期滞在型集中実習と2週間後期滞在型集中実習
本学及び日本社会事業大学学生が参加（合計10名 うち本学学生6名）

イ 実習実施体制

（ア）事前協議会

実習の目的を明確化し、地域総合実習の意義と目的を調整役のモデル居住圏協議会事務局と引き受けの4町の職員に理解していただいた。多くの機関での実習を依頼するため、学生を各機関へのたらい回しとにならないよう配慮した。事前に4町に検討していただいた実習プログラムについて協議し、実習の教育目的、学生の研修ニーズとの整合性を図った。

今回参加した学生には、大島郡内の出身者はおらず、すべての学生は宿泊施設の提供が必要となった。平成11年度は、低廉な公共宿泊施設として、また4つの町に配属された学生の共同学習の場ともなった公立の「大島青年の家」が確保されたほか、各町にある社会福祉法人立の特別養護老人ホーム内の施設を宿泊施設として利用させていただいた。

（イ）実習実施中の教員巡回

実習開始時の学生同行または、実習実施中に巡回し、実習の実施状況把握と実習目的の明確化を図った。

（ウ）実習報告会

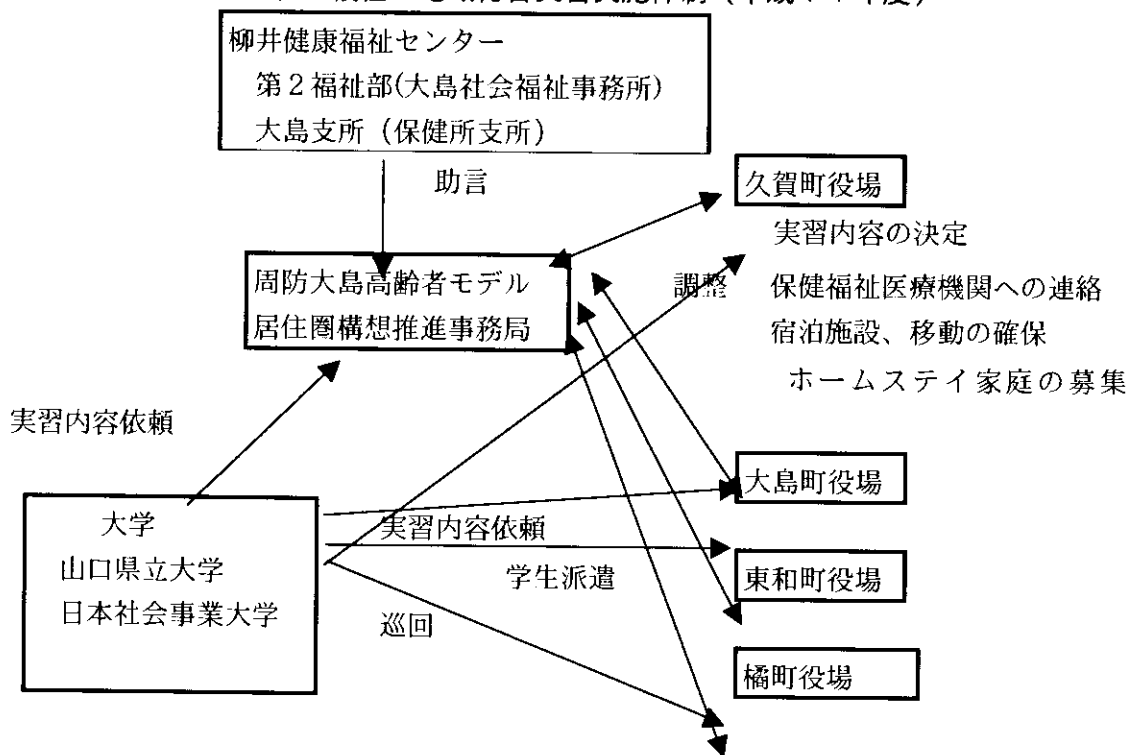
実習最終日に実施。学生と教員、現地の実習に関与した機関及び住民が参加し、実習報告会を行った。

実習終了1ヶ月後、現地において、学生の実習報告に基づき、実習の成果と課題を検討した。

周防大島での社会福祉士地域総合実習実施体制を図式化したものが図2である。大学及び学生が希望する実習内容は周防大島高齢者モデル居住圏構想推進事務局を通じ、4つの町に依頼した。複数の学生をそれぞれの町に配属し、町ごとに異なるスケジュールが組み立てられ、4つの町は実習を実施するにあたっての各機関の調整、学生の宿泊施設や移動の確保、ホームステイ家庭の募集など諸々の手配を行い、周防大島高齢者モデル居住圏構想推進事務局が総合的な調整を図る仕組みづくりが2年間の事業実施でできあがった。

過疎の町の移動は、公共交通機関では充分でなく、移動の確保も実習先に依頼した。一部人口密集地の集落では自転車を借用しての移動が可能であったが、他は町役場に公用車の提供を願うなど移動の確保に協力していただいた。

図2 周防大島での社会福祉士地域総合実習実施体制（平成11年度）



(3) 実習プログラムの実際

周防大島における社会福祉士地域総合実習のプログラム実際は、表4のとおりである。従来の社会福祉施設、社会福祉行政機関などでの実習と異なる点は、次の点である。

- ① 市町村域の複数の専門機関での実習を行い、社会福祉サービス供給を多面的に捉えることが可能であり、かつ連携について考察することが期待できる。
- ② 図3、図4に見るようにホームステイを取り入れたことによって、ホームステイ先からの紹介で、地域住民や社会福祉サービス利用者に接近可能であり、生活者の視点で、社会福祉を捉えることが可能である。
 実習レポートにも、「〇〇さんのお宅にホームステイしています。」と言うと、安心感から多少不信感が解消されたのか、口数は多くないものの質問には答えていただいた。外部の人間である私が住民の本音を聞くことは難しいことだと思っていたが、日頃話す機会が少ない事柄のようで逆に質問されることもあり、ごくわずかではあったが情報提供することができ、また高齢者のニーズと生活状況も把握することができた。(平成11年度実習学生)との記載がある。
- ③ 同じ文化、歴史、人口規模、地域環境を有した複数の町で、ほぼ共通の実習プログラムを実施しており、複数の町の比較を通じて過疎自治体の福祉のあり方について考察することが可能である。
- ④ 過疎高齢社会が抱える問題を高齢者、児童、若者、都市に転出した人など様々なアプローチを通じて考察することが可能である。

図3 従来の実習で見ることができるもの

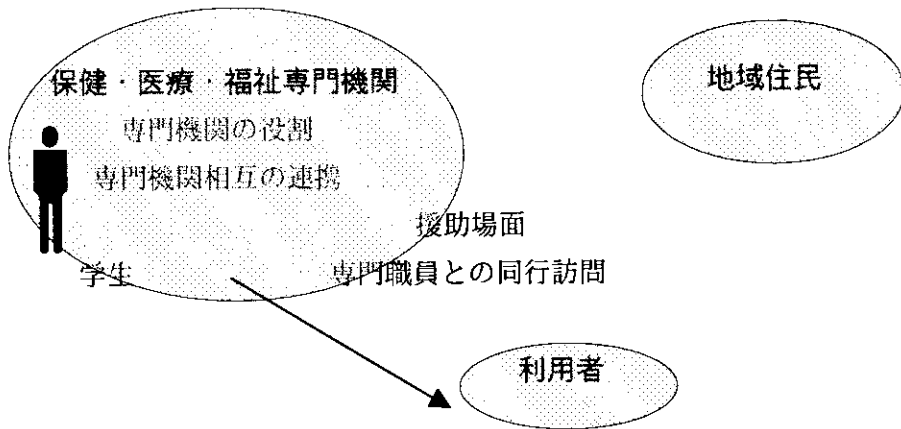


図4 大島社会福祉地域総合モデル実習で見ることができたもの

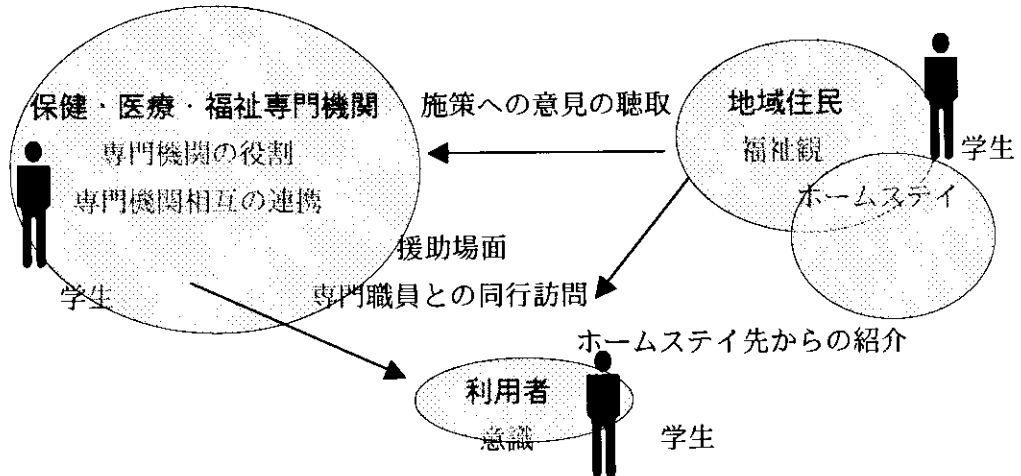


表4 山口県周防大島における社会福祉士地域総合実習プログラム

	実習プログラム	実習先	内容
平成10年度	町の福祉行政について	町長・町福祉課	介護保険準備状況についても説明を受ける。
	ふれあいいいききサロン、痴呆性老人を支える家族の会	ふれあいいいききサロン、家族の会長宅	家族会が設立された経緯、家族会運営のいきいきサロンの活動の意味について知る。
	広島町人会員に聞き取り	広島市	故郷への思いや島との交流について尋ねる。
	高校生の意識聞き取り	高校	高校卒業後の進路について聞き取り。大半の高校生は一度は、都会に出てみたいが将来は島で生活したいと思っている。しかしながら島には仕事がないのも事実である。
	生活支援型給食利用者訪問	利用者宅	給食利用者宅に訪問し、給食利用や生活実態について聞き取り
	ホームステイを通じての生活体験	ホームステイ先	みかん作業の体験 ホームステイ宅を通じて近隣住民との交流
	生活支援型給食調理	民宿	生活支援型給食の調理を行っている民宿に宿泊。調理の実際を体験
平成11年度	大島郡全域の保健福祉	モデル居住圏協議会事務局・4町役場	4つの町で実習した2つ大学の学生10名の共通プログラムで実施。4町の福祉についても比較検討。
	町の福祉行政について	町保健福祉課	
	町の産業について	町産業課	
	痴呆予防教室	町保健婦	健康づくり予防の必要性と事業へのボランティアの関与の意味を知る。
	ふれあいサロンへの参加	ふれあいサロン	利用者の援助、ボランティアの参加呼びかけ方法について考察。
	ケアカンファレンスへの参加	町保健福祉課など	保健医療福祉の連携の実際について学ぶ。
	ホームヘルパー、訪問看護婦同行	世帯訪問	早朝夜間巡回型サービスにも同行。

年 度	介護保険説明会に同行 (夜間)	自治会単位	町保健福祉課による住民への制度説明会に参加。広報活動の実際と住民の福祉への関心の度合いを知る。
	子育て支援グループの実際をみる	子育て支援グループ	子育て支援グループの成立の経緯を知る。若い母親の相互扶助活動について学ぶ。
	在宅介護支援センター、訪問看護ステーション、高齢者生活ホーム、社協など保健福祉機関の活動	関係各機関	関係各機関の活動内容を知る
	離島の保健婦訪問同行	離島	離島で暮らす高齢者の健康、生活について知る
	ホームステイを通じての生活体験	ホームステイ先	みかん作業の体験 ホームステイ宅を通じて近隣住民との交流
	ホームステイ先の紹介により近隣のひとり暮らし高齢者訪問	ひとり暮らし高齢者宅	過疎漁村で暮らすことについての聞き取り。在宅福祉サービス利用意向について質問。
	特別養護老人ホームに宿泊	特別養護老人ホーム	特別養護老人ホームの一室に宿泊。食事の時や、夜間、入所者と交流。学生の経済的負担減に寄与。

4 周防大島における社会福祉士地域総合実習を通じて得ることのできたもの

ここでは実習を通じて、学生、実習を引き受けた周防大島地域及び大学との関係についてそれぞれが得ることができたことを確認する。

(1) 学生が実習から学ぶできたこと

周防大島における社会福祉士地域総合実習で学生の実習報告から抜粋は、次に掲げるとおりである。平成10年度においては、農林水産省との共同事業という性格もあって、農漁村のもつ健康・福祉機能を活かした癒しの機能の発見、過疎高齢化社会での農業体験という項目も加えられ、過疎、町に住む人の思いの分析や農業地域の持つ福祉力や都市と農村の交流について検討した分析的なアプローチの傾向が強かったものの、10年度11年度を通じて、ホームステイを通じて過疎高齢の町にある相互扶助関係、福祉利用者やひとり暮らし高齢者の思いをアセスメント及びサービス利用に結びつかない町の高齢者の意識についてアセスメントを行い、アセスメントに基づいた援助についての考察や一般住民のボランティアへの参加について考察などが実習を通じて可能となった。

学生は、この社会福祉土地域総合実習を通じて、以下の点について特に考察できたといえよう。

- ① 過疎高齢社会の島に住む人の思い
- ② サービス利用者の意識
- ③ 住民の福祉サービス利用に関する意識
- ④ 町の保健・医療・福祉のシステムの連携の実際について

従来の社会福祉施設、社会福祉行政機関などでの実習と異なり、市町村を基盤とした社会福祉のあり方を多面的かつ総合的に、生活者の視点を取り入れ、考察することが可能であったといえよう。

なお、先に述べた実習の可能性のうち、ケアマネジメントの実際、コミュニティワークのプロセス及びは地域福祉計画の策定方法等社会福祉の援助の実際については、実習では学生が直接経験できなかったといえる。3週間という限られた時間の中で、地域社会の構造を明らかにし、そこに住む人の意識を図り、社会福祉の援助計画を作成することは容易でないといえよう。学生は、多くの人々の生き様を直に見、それをどう受け止めるかということだけで精一杯で、どう援助するかという点の考察にまでは至らなかったといえる。それだけ、実習で知り得た人の生き様は鮮明な印象を与えたものであったといえる。

社会福祉援助の視点については、実習終了後に学生が持ち帰ったケース概要や地域事情を学習材料として、ケアマネジメントやコミュニティワークの実際について深めていった。学生の報告にある24時間巡回型ホームヘルパー同行において問題を感じたケースについては、実習後にケアマネジメントの手法を用い、ケア計画の実際を学んだ。学生は、実習中ケアマネジメントの入り口に接することができては、すべてのプロセスを経験することは容易ではなかった。意識的な関与と周到な実習前学習とが必要となるといえよう。併せて、過疎地における社会福祉実践の場でも質の高い社会福祉援助が日常的に行われる必要がある。

また、表4「実習プログラム」にあう痴呆性高齢者を支える家族の会長の話しや子育てサロンの立ち上げのレポートを学習材料にコミュニティワークの視点とプロセスを事後学習において検討していった。

学生の実習報告からそれぞれ引用する次のような文面がある。

- ① 過疎高齢化社会の島に住む人の思い

島で暮らす高齢者の生き様

「生涯現役は、死生観や哲学、日々の生活と切り離せないものだということを自然に感じることができた。そして、生涯現役は、特別なことではなく、〇〇町の人たちにとって、昔から営まれてきた、ごく当然のことなのだということを理解した。また、「働く」ということと、生涯現役は深く結びついている。生涯現役や「働く」ことの目的は、お金を儲けようとか、生産高をあげようということではなく、体を動かして健康を維持することや、

遠く離れた息子や娘・孫達に魚やみかんを送って喜んでもらいたいという気持ちからくるものである。そして、そのことは、生きがいにもなっている。生涯現役は、「体を動かす」ということと密接な関わりがある。」(平成10年度実習学生)

U・Iターン

U・Iターンに際しても、子どもの教育環境、就職問題(役場、郵便局、社会福祉協議会くらい)、結婚問題など、なかなか島には帰って来られない、ここには数え切れないほどの問題というか現状がある。しかし驚くことに、この町には暗く寂しいイメージはわたしは持たなかった。なぜか?(平成10年度実習学生)

生涯現役

それは、多くの高齢者は「生きがい」を持って暮らしており、町も「生涯現役」を掲げている。そして、もうひとつは「相互扶助」という、近隣同士の援助が大きくある。地域住民はけっして「相互扶助」がなされているとは思っていない。

なぜなら、それは昔から行われているものであり地域住民にとっては「当たり前の事」なのである。習慣と言ってもよいかもしれない。(平成10年度実習学生)

子どもへの贈り物

「釣りは趣味だし、釣った魚を子どもに送ってやったら喜んでくれるし、便りがあるから。つい、良い魚は子どもに送って、他の残った魚を漁協に持って行くってこともあるよ。ご近所さんにも配ったりするよ。」子どもにとれたものを送ると、届いたよ・ありがとう等の連絡があるだろう。もちろん送る度に、連絡を取り合うことになるのだが、この親子関係は同居して暮らしている親子よりもより良い関係であると考え。(平成10年度実習学生)

日本一の高齢化の町

つい「高齢化率日本一」と聞くと、何かすごい生活の仕方をしているに違いない、福祉サービスが充実しているに違いない等と考えがちである。しかしこの様な考えは、住民にとって歓迎されていないのではないかと思う。実際、東和町の福祉サービスが十分に充実しており、また整備され、行われているとは言い難いだろう。「福祉、福祉と言われても、何もしてもらってないよ。」という声があるのも事実である。東和町の長寿が福祉によるものだと、あまり考えられない。福祉サービスを知ることもちろんだが、それだけではなく、東和町に住む人と直接関わっていくことが大切だと思った。(平成10年度実習学生)

過疎高齢化社会におけるひとり暮らし高齢者の思い

ホームステイ期間中には社会参加活動の参加者だけでなく、独居高齢者に対しても聞き取りを行った。独居高齢者への聞き取りを通して感じたことは、ひとりで生活している高齢者にとって、話し相手や相談相手となる近所の方は精神的な支えではあるけれど、生活全般の支えにはなり得ないということである。どんなに近所付き合いが緊密であっても、夜間一人でいることの現実的な不安を解消してくれるわけではない。このような不安を抱

えている独居高齢者は多いのではないだろうか。昼間の見守りや安否確認は容易にできても、夜間の見守りは現実的には難しい問題である。しかし、住民のニーズがあるかぎり、何らかの策を講じる必要があるのではないだろうか。例えば、体調が悪い日や夜間だけでも宿泊できるグループホームのような場を設けてみるのはどうだろうかと思った。(平成11年度実習学生)

中高年齢層の近所つきあい

そのため、中高年齢層になると郡外へ働きに出る、いわゆるサラリーマン世帯がその大部分を占める。中高年齢層に近所付き合いがないわけではないが、近所付き合いをする必要性自体は急激に失われつつけている。つまり、高齢者の世代では、「つながり」が生産と密接に関係していたのだが、中高年齢層にとって「つながり」を形成することと生産は全く別物であるため、「つながり」を形成する意味自体が失われることによって、「つながり」が薄れてきていると言えよう。(平成11年度実習学生)

② サービス利用者の意識

給食サービスを利用して

「この町は、365日の毎日給食を行っている。配食は、ボランティアの手で行われている。毎日給食は、利用者の健康と安否確認や孤独の解消に役立っている。ある高齢夫婦世帯のお宅で、利用者が涙ながらに語っておられたことであるが、足と腰が不自由なその方は、移動を這ってされている。毎日給食は、本当においしく、ありがたいと思っている。この毎日給食がなければ、きちんとした食事はとれないだろうとのことであった。しかし、足腰が不自由で、動くことができないために、食べれば、とにかく太る。その体重が、ますます、移動を困難にする。食とは、栄養を補給することと共に、楽しみや生活を彩るものである。それなのに、こんな酷なことがあるだろうかと、話されていた。本当は、娘のいる他県で暮らしたいと、涙ながらに話されていた。誰かに頼りたい、すがりたいと願いながら、生活を送っている高齢者の姿があった。この姿は、他の「元気老人」と言われる高齢者にも無縁な姿ではないだろう。」(平成10年度実習学生)

③ 住民の福祉サービス利用に関する意識

福祉サービスの利用

子どもに面倒をかけないで住み慣れたこの島で生活していくためには、在宅サービスを利用することになるだろう。しかし、いざ利用すべき状態の人に福祉サービスを勧めても世間体が気になる、見てもらうなんて申し訳ないから遠慮するという理由等で福祉サービスを利用することを拒否する人は多い。また、体の機能の限界まで我慢する人もいる。これは今の高齢者が生きた時代背景による要因も大きいだろう。謙虚さや遠慮をすることが悪いとは思わないが、それによった手遅れがないとは言えない。高齢者がより良い生活をこの住み慣れた島で送っていくためには、いかに福祉サービスを権利として受け止め、

利用してもらうか、重要な課題である。(平成10年度実習学生)

在宅福祉サービスの量的不足

〇〇町の特徴として在宅福祉サービスが量的に不足していることが挙げられるが、一般的に在宅福祉サービスが足りているかどうかは、人口や高齢化率から割合を考えるだけで、高齢者のサービスに対する意識など、利用者のニーズは考慮されづらい。

実際に〇〇町で実習を進めていくうちに、「サービスが足りないのではなく、住民が使わない」という現状を知るとともに、今必要なのはサービスを量的に充実させることではなく、サービスに対する住民の意識を改善することだと考えるようになった。このように、サービスが足りているかどうかを量的な問題だけで解決することはできない。「サービスを使いたくない」という町民の意識は、「自分の身体が動くうちは他人世話にはならない」という自立精神の強さから発生しているものであり、この自立精神は、農業・漁業などの第一次産業を通じての「生涯現役」で培われてきたものである。高齢者の多くは、福祉サービス利用者に対して「自分で何もできない人」というような偏見に近い見方をしているように感じた。それは、「自分でやることこそが自立」と考えているからであり、つまり、サービスと生活を完全に切り離して考えているのである。(平成11年度実習学生)

④ 町の保健・医療・福祉のシステムの連携の実際について

4つの町の福祉サービスとインフォーマルケア進展の相違

実習最終日に行われた実習発表会において、4町の高齢者の生活状況や福祉サービスの提供実態を比較することができ、各町の地域特性を知ることができた。それによって、大島郡各町において今もなお根深い地域のつながりが残っており、相互扶助の図式を見ることができた。しかし、学生間の意見交換によって、福祉サービスの充実度やどこが主導となって地域組織化が図られているかの違いによって、相互扶助を活かした取り組みにも特性があることがわかった。

介護保険を視野に入れた住民サロンの立ち上げを例にとってみると、行政と福祉サービス提供機関との連携が強く、福祉サービスの量が最も多い大島町では、行政と社会福祉協議会が主導となって相互扶助を組織化して住民サロンを立ち上げ、地域に潜在するニーズの発見に努めている。一方久賀町では、行政主導ではなく、従来ある人間関係・相互扶助を土台とし住民サロンを立ち上げ、地域の中からの自然発生的な組織が主導となって動いているように思われる。また、高齢化率の最も高い東和町では、各町と仕較して高齢者と高齢者が支え合って生活しているという実態が色濃く見え、福祉サービスの不足を相互扶助で補っているのではないかと感じた。(平成11年度実習学生)

いきいきサロンの設立の方法について

住民の自主的な立ち上げを基本としているため、社協は、民生委員にサロンの設立を呼びかけるのみで、あとは民生委員に任せきりという状況である。しかし、実際にサロンを運営しているスタッフからは、「サロンをつくれと言われても何をしたいか、どこでやれ

ばよいか、全く分からない」という意見が聞かれた。社協に求められていることは、住民同士の「つながり」の形成ではないだろうか。民生委員に任せっきりでなく、住民がスムーズにサロンを立ち上げ、運営できるようボランティアの育成や住民の組織化など、社協はコーディネーターとしての役割を果たすべきであろう。(平成11年度実習学生)

保健医療福祉の連携

ケアチームステーションが設置され、サービス提供機関が同じ職場で顔を見合わせながら仕事ができるようになって以来、サービス利用者に関する情報を容易に交換・共有できるようになり、サービス提供機関の間の連絡調整もスムーズに行えるようになったということであった。実際私の目から見ても、ケアチームステーション内のチームワークは良く、各職員間に利用者主体の援助という共通の意識が浸透しており、福祉専門職の質の高さを感じさせられた。(平成11年度実習学生)

在宅福祉サービス利用者のアセスメント

ホームヘルパーと訪問看護の同行訪問によって、在宅福祉サービス利用者の生活状況とサービス提供状況を見ることができた。特に、24時間巡回型ホームヘルパーとの同行訪問では、在宅で福祉サービスを利用しながら生活している要介護高齢者を数多く見ることができ、食べかけの御飯がそのまま放置されていたり、部屋が不衛生であったり、様々な現状を目の当たりにした。在宅生活において必ずしも尊厳が保たれた生活を営むことができるわけではなく、どんなに質の良いサービスを提供したとしても、結局は介護者の介護量や質によって大きく左右されてしまうことを感じた。今まで在宅で生活できることが最善であると考えていた私にとって、在宅で生活することが最善ではなく、いかに人間らしい生活が送れるかが最も重要なことであるのではないかと考え直させられる機会となった。(平成11年度実習学生)

⑤その他

地域を総合的にみる

地域の中に入って共に生活することで、高齢者の日常生活や様々な思いを知ることができ、また「福祉」という小さな砕からだけでなく、地域の色々なものを総合的・多面的に見ることができたこと等である。これから社会に出て専門職として働く上で、これらを役立てていきたい。(平成10年度実習学生)

(2) 実習引き受け地域である周防大島にもたらしたもの

実習引き受け通じて周防大島(大島郡4町)にもたらしたものとして次の様な点があげられる。

①町政への影響

学生が福祉施策のモニターを行うこととなった。学生が毎日書く実習日誌を実習指導者である町役場福祉担当者が精読し、指導にあたった。実習日誌は、必要に応じて町長ほか関係各課に供覧され、町政のモニター役にもなった。

例えば久賀町における一人暮らし高齢者などの買い物宅配サービス「御用聞き制度」について、「チラシによる商品紹介が判りづらい」「豆腐一丁買うにも 100 円必要である」とか諸々の問題点を学生が指摘すると町の産業課にも日誌が供覧され、今後の施策の方向について検討が行われることもあった。身体に障害がある給食サービス利用者の切実な思いを掘り出せるもの学生ならではの聴き取りによるものと判断される。

学生がここまで施策について意見をもてるのは、町役場保健福祉課職員である実習指導者が、町の生活、文化、施策の成り立ちなどを学生に丁寧に教示した結果によるであることを明記しておきたい。

② 4つの町が共同して取り組むこと

4つの町の実習指導者が、実習プログラムを競い合って、良いプログラムを作り上げる土壌が2年間の実習を通じて伺えた。学生によい勉強してもらいたいというサービス精神が、4つの町のお互いの競争になって実習プログラムを良いものにしていくように考えられる。

4つの町の福祉政策や住民の福祉に関する意識の比較・評価を第三者から受けることになり、町の政策進展に期待できるともいえる。

③ 過疎高齢の問題を抱える地域社会への寄与

当初、実習を行うことによって、地域社会への経済的な波及効果が期待されたが、実際は学生が地域に「お金を落とす」ことは少なく、ホームステイの機会や特別養護老人ホームを宿泊施設として利用させていただいたり、むしろ地域社会から多大な援助をいただいているといえよう。

一方で、過疎高齢化の町に若者が訪れることそのもので、町の活性化につながる可能性も指摘できる。ホームステイ先から「2年連続して学生さんを引き受けています。毎年学生さんを引き受けて楽しい思いをさせていただいております。昨年実習に来られた学生さんは、今年の夏には、みかんの摘果の手伝いと海水浴に来ていただきました。私も山口に出かけたとき、学生さんと出会うのですよ。私どもだけがこんないい思いをさせていただいていいのでしょうか？」とホームステイ引き受けが生活の張りとなり、新しい交流の形をつくっていることを紹介してくれている。また、学生が過疎高齢化に訪れ、ホームステイすることでホームステイ家庭周辺の集落への好影響を及ぼしていることも紹介された。ホームステイ周辺の集落に、学生が訪れることで、集落全体が明るくなるなどの報告もあった。比較的現地に近い本学学生は、実習終了後に数度ホームステイ先に訪ね交流しているなど都市と農村の人的交流の可能性も期待できる。

(3) 大学との関係について

どのような実習形態であろうと実習依頼側の教育機関（大学）と実習引き受け機関との間に実習の目的を明確にしなければ実習の成果はあげられない。地域を基盤とした社会福祉士実習の場合は、実習が他機関にわたること、地域において総合的に社会福祉を推進す